

行政の取組みに対して評価を行うことは、計画をつくることと同様に重要かつ最優先の事項である。本審議会が市が行った政策評価について、中立的・専門的観点から、評価結果や評価の手法、その他評価全般に係ることについて意見を述べるとともに、行政では気づかない部分を市民の目線を見て、市に意見することも目的としており、客観性に基いた政策評価制度の公正かつ円滑な運用と向上に重要な役割を果たしている。

また、第四次総合計画に掲げる将来の都市像「個性輝く世界都市」、「希望あふれる人間都市」の実現に向け、施策の展開に対するより効果的な取組みを提案することも重要な役割である。

市においては、本審議会での意見を市政に反映させ、施策の目的達成につなげるため、施策の進捗状況を適切に把握し、その課題や要因にも言及した内容をわかりやすく示すこと、意見を施策に反映できる仕組みをつくることなど、現在の評価手法の課題について考え、評価を効果的・効率的に運用するためのサイクルの継続的な改善に努めることを求める。

以上のことを踏まえ、本審議会の総括的な意見を以下に述べる。

○全体的意見

今年度は、令和元年度実施施策のうち16の基本施策の評価を実施した。

成果指標については、補助指標を設けるなど毎年少しずつ改善しているものの、施策の評価が適切にできるものになっていないものがあることに加え、社会情勢の変化により、実態と乖離しているものが見受けられた。特に、令和元年度は新型コロナウイルス感染症が発生したが、いまだ、収束の見通しが立たず、長期に及ぶことが想定される現状においては、当初の目標を達成できないことや、併せてコロナ以降、様々な社会の変化が想定されることから、今後の目標値の設定方法や成果指標について検討が必要である。

なお、施策の実施にあたっては、コロナ禍の影響を踏まえ、現実に即した戦略のもと、推進する必要がある。

また、人口減少が進むなかであっても活気があるまちとなるためには、今後10年間の長崎市の進むべき方向性を見据え、若者や女性から選ばれるまちづくり、新しい産業の育成、子育て支援の充実、高齢者の住みやすさや生きがいづくり等の各施策について、行政、市民、企業等が一体となって推進する必要がある。そのためには、これまで以上に市の施策をわかりやすく市民に伝えるとともに、市内外の組織、関係機関との情報共有・連携を図ることが必要である。

総合計画審議会から出された意見については、関係部署で十分に検討していただき、次年度の取組み及び、今後10年間の長崎市のまちづくりの指針となる次期総合計画の策定に反映していただきたい。

(1) 評価のあり方について

- 成果指標について、数値目標に向けて達成しようというモチベーションが高まる一方、現場の疲弊につながるということはあってはならない。数値目標を達成するうえで、その裏づけとなるスタッフ数は十分であるかなど、そういったところまできちんと評価できる仕組みが必要ではないか。
- 総合計画全体について言えることだが、全ての施策について数値目標を設定する必要があるのか。全てを定量的に評価すべきかということも検討の余地がある。
- 1つの事業が複数の施策に関係する場合について、どちらかの施策で詳しく記載しているということではなく、どちらの施策でも、事業に関する評価シートの内容は横断的に説明が必要である。事業の実施を受けて、施策ごとにそれぞれの側面からどのような効果があったかを検証することが重要である。
- コロナ禍の中で取組みが思うように進まず、目標を達成できないことが想定される。今後の目標値の設定方法について検討をお願いしたい。
- コロナ禍の中、これまでとは同じような形で支援が行われなかったということで指標の組み方や、あるいは市が取り組んでいる事業だけではなく、様々な主体によって行われているものをどのように評価していくのかというところが問題になってくると考える。
- 市民意識調査の結果を成果指標として活用する場合、設問からの解釈の仕方を示していただきたい。

(2) 評価シートについて

- 設定している成果指標に、直接反映されないような取組みにおいて大きな成果が得られている場合、その取組みに焦点を当てられるような評価シートの形を検討できないか。
- 評価シートの記載方法について、市民になじみのない言葉も多いので、施策の推進に市民参加が必要であるならば、市民に分かりやすい言葉や、市の意図が正しく伝わる表現が必要である。

(3) めざすべき方向性について

- 10年後の全体的なまちの姿が具体的にどうなるのかが分からない。次期総合計画ではビジョンとして示していただきたい。イメージを共有できるよう視覚的に示すことも必要である。

(4) その他

- 女性の県外流出が進んでいるが、流出先である商業都市では女性の経営者が多く、そういうところは割とその地域に人が残っている。女性の意見は大事だと思うし、市の審議会でも女性の割合を増やす必要があると思う。また、女性が働きやすい職

場という観点も必要だと思うので検討していただきたい。

- アイデアや物の売り方、行政としてのサポートの仕方や考え方など、市政運営を向上するためには学びの場が必要である、市職員の学びの場を充実させる必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症に関して、市民の正しい認識が正しい行動につながるため、過度な恐怖心を抱かせないように正しい情報を行政と市民が共有することが重要である。長崎市の状況を市民に正しく理解してもらい、過度な自粛をせずに行動してもらえるよう、積極的な情報発信をお願いしたい。
- 今後、デジタル化が進み、市役所の仕事の仕方もかわるので、次期総合計画の策定にあたっては、その視点も取り入れていただきたい。